



川名康介 県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

災害対策を急げ 速やかな河川の 改良工事を求む



2月県議会一般質問に登壇した川名議員

安全・安心なふるさとづくりに全力を注ぐ、川名康介県議（鴨川市・南房総市・安房郡選出）は、2月定例県議会の本会議場で一般質問に登壇し、災害対策や過疎対策、道路ネットワークや観光振興についてなど、県民の立場からの課題を取り上げ、県執行部の考え方をたどりました。川名県議のその他の質問も合わせて、概要をお伝えします。

2月県議会一般質問に登壇

川名議員 能登半島地震では甚大な被害が発生したが、本県においても、昨年9月の台風13号では、県内各地において、がけ崩れや河川の氾濫、鉄道の運休等により県民生活に大きな被害をもたらした。

私の地元、鴨川市内においても、袋倉川の氾濫により多くの被害が発生し、住民からは河川の改良を求められている。そこで何う。袋倉川の対策について、どのように取り組んでいくのか。

県土整備部長 流域の大半が山林で、狭隘な河道が続く袋倉川については、昨年9月の記録的な大雨によって氾濫

要望 対策のメニューをある程度とりまとめ、方針としては具体的な選択肢ができていて受け止めた。

地元住民には様々な思いがある。

し、住宅等が浸水したほか、河岸の崩落などが発生しました。これまでに、川久保橋上流左岸の竹木伐採や、崩落した河岸の応急復旧工事が完了しております。

現在、袋倉川のこれまでの浸水状況を踏まえて、効果的な対策メニューの抽出を行うっており、今年度末までに、地元住民の意見を聞くなど、引き続き、市と連携して浸水対策を進めてまいります。

川名議員 鴨川市内には12の二級河川がある。これらの河川の大水を安全に流すには河川の機能確保が重要である。普段から堤防や護岸の補修など維持管理も行わなくてはならない。

そこで何う。河川護岸等の維持管理について県ではどのように対応しているのか。

県土整備部長 県では、定期的な巡視や出水後のパトロールにより、河川施設の状態把握に努めており、護岸等の補修が必要な箇所については、破損状況などに応じ、緊急性の高い箇所から実施しているところ。

また、来年度からは、手入れ不足の森林の更なる解消に向け、森林環境譲与税を活用して、各市町村の状

災害に強い森林

川名議員 県土の約三割を占める本県の森林は様々な役割を果たしているが、災害の防止にも寄与している。

河川においては、護岸や堤防の維持管理だけでなく、その流域の森林整備と保全は、治山・治水上、大変重要な役割を持っている。

そこで何う。災害に強い森林をつくるため、県はどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 災害に強い森林づくりを進める上では、個々の樹木の成長や根の発達を促すとともに、間伐などにより森林内に適度な光を入れ、下草を成長させるなど、適切に森林を管理することで、森林が持つ公益的機能を維持していくことが重要である。

このため、県では、災害予防などの治山事業の取組に加え、造林・保育・間伐に要する経費や、道路・電線等の重要インフラ施設周辺における倒木被害の未然防止への取組経費などについて、森林組合等に対し助成しているところ。

また、来年度からは、手入れ不足の森林の更なる解消に向け、森林環境譲与税を活用して、各市町村の状

況に応じた森林管理の集約化や実行計画の作成を新たに支援していくこととしております。

要望 森林管理と合わせ、県で進めている治山・治水事業についても、予算をしっかりと確保し、そしてしっかりと執行し、事業の効果もしっかりと県民に見えるよう、推進を要望する。

県民の防災意識向上

川名議員 先日、能登半島地震への被災地派遣職員の見学報告があった。高齢者の進んでいる地域において、普段の地域のつながりの強さの重要性を感じた。

このため県では、日頃の備えや災害時にとるべき行動などについてSNSや県民だよりを活用した広報や、防災啓発サイトである「じぶん防災」で周知しようとする。

川名議員 新過疎法が成立し、本県でも新たに6つの市町が指定され、本県のおよそ四分の一にあたる13の市町が過疎地域となった。過疎対策事業は、自主財源の確保が難しく、常に厳しい財政状況にある過疎地域において、産業振興や交通手段の確保、集落の維持及び活性化など、地域の活力を高める重要な事業に幅広く活用されている。

過疎債は、過疎地域の発展には欠くことのできない大変重要な財源であるが、国の地方債計画により、全国の過疎地域で活用できる財源に上限が設けられており、本県

とることも、一人一人の地域の防災に対する意識や防災に対する基礎知識を高め啓発していくことが重要だと感じた。

そこで何う。県民の防災意識を向上させる取組をさらに促進すべきと考えるがどうか。

知事 災害から自らを守る「自助」と、住民が相互に助け合う「共助」が広く実践されるようにするため、県民ひとりひとりの防災意識を高めることが重要である。

このため県では、日頃の備えや災害時にとるべき行動などについてSNSや県民だよりを活用した広報や、防災啓発サイトである「じぶん防災」で周知しようとする。

このため県では、日頃の備えや災害時にとるべき行動などについてSNSや県民だよりを活用した広報や、防災啓発サイトである「じぶん防災」で周知しようとする。

過疎対策の財源確保を

川名議員 新過疎法が成立し、本県でも新たに6つの市町が指定され、本県のおよそ四分の一にあたる13の市町が過疎地域となった。過疎対策事業は、自主財源の確保が難しく、常に厳しい財政状況にある過疎地域において、産業振興や交通手段の確保、集落の維持及び活性化など、地域の活力を高める重要な事業に幅広く活用されている。

過疎債は、過疎地域の発展には欠くことのできない大変重要な財源であるが、国の地方債計画により、全国の過疎地域で活用できる財源に上限が設けられており、本県

とることも、一人一人の地域の防災に対する意識や防災に対する基礎知識を高め啓発していくことが重要だと感じた。

ているほか、防災研修センターにおいて、県民や自主防災組織向けの講座を開催しています。

また、本年度は、子どもたちに学校の授業で防災について学んでもらう、デジタル教材の「防災副読本」を作成しているところ。

来年度は「じぶん防災」をスマートフォン対応とし、過去の災害のアーカイブを掲載するなどリニューアルすることとしております。

要望 ニュースアルに、防災副読本などの取組が生かされるようにすることや、能登半島地震で分かった知見なども反映させることを要望する。

一方、資材価格等の高騰による建設事業費が上昇していることから、住民生活に必要な不可欠な施設の老朽化対策などをはじめとする、本県における過疎対策の取り組みに支障が生じないよう、必要額の確保について、引き続き、国に要望してまいります。

要望 本県における過疎対策の取り組みがしっかりとできるよう、引き続き、必要額の確保について国へ働きかけるよう要望する。

とることも、一人一人の地域の防災に対する意識や防災に対する基礎知識を高め啓発していくことが重要だと感じた。

令和6年5月15日(水)

富津館山道路の早期4車線化を 円滑な道路ネットワークを求む

川名議員 富津館山道路は、館山自動車道や東京湾アクアライン、圏央道と一体となり、南房総地域の活性化や観光振興を図る上で極めて重要な道路である。館山道は、令和2年3月までに暫定2車線区間が全線4車線化した。それが、富津館山道路、富津竹岡インターチェンジから富浦インターチェンジにおいては、いまだ全線暫定2車線となっている。

現在、県においては、4車線化に向けた都市計画と環境アセスメントの手続きを進めていることである。そこで伺う。富津館山道路の4車線化に向けた都市計画等の手続きの進捗状況はどうか。

都市整備局長 当該道路の4車線化は、安全で円滑な交通を確保し、観光振興や地域活性化に加えて、さらなる防災力の強化を図るため、大変重要であると考えています。環境影響評価については、現地調査や予測・評価等を終えたことから、本年1月からは、都市計画の案及び環境影響評価準備書を縦覧し、また、2月18日と25日には準備書に係る説明会を実施するなど、地元住民の御意見を丁寧に伺っているところです。

今後は、頂いた御意見等を踏まえ環境影響評価書を作成するなど、地元市町とも連携しながら、着実に手続きを進めてまいります。

自席から要望する川名議員



体験型観光の充実 で観光客誘致を

川名議員 アクアラインの交通量の増加に伴って、交通混雑が課題となっていたことから、昨年7月から時間帯別料金の社会実験が実施されている。混雑する時間帯の料金引き上げによって、交通量の減少など、千葉県を訪れる観光客の減少を心配する声もあったものの、1月15日に公表された中間報告によると、交通量は引き続き増加、交通の分散による混雑の緩和など、一定の効果があったと伺っている。そこで伺う。東京湾アクアラインの時間帯別料金

の社会実験に伴い、本県を訪れた県外在住者の行動の変化はどうか。

県土整備部長 先月15日に開催した、国や高速道路会社、県で構成する検討会において、携帯電話の位置情報を分析した結果、実験前と比較して、

本県を訪れた県外在住者の平均滞在時間は、約20パーセント増加したことが確認されました。

また、鴨川市内のレジャー施設を利用した後に、20時以降アクアラインを通行した県外在住者の周遊履歴を分析した結果、南房総・外房地域など、実験前と比較してより広い範囲を周遊していることも確認されたところです。

今後、社会実験を継続し、交通分散の効果や、県内の滞在状況について、分析・評価を進めてまいります。

川名議員 外国人観光客はもちろん、日本人観光客にも観光の行先として繰り返し選ばれるためには、観光コンテンツの充実が重要であり、そのキーワードとして「体験」という要素

●県政と鴨川市、南房総市、安房郡へのご意見をお寄せください

川名康介 県議事務所

〒296-0001 鴨川市横渚1481-3

TEL 04-7092-1280 FAX 04-7096-5320

新規漁業就業者の確保・育成

川名議員 安房地域において、漁業は、消費者への水産物の供給と併せて、観光業などとも密接に関係する基幹産業である。

一方で、漁業就業者は減少している上、高齢化も顕著となっている。また、近年の原油の高騰や海洋環境の変化など、漁業を取り巻く環境が大きく変化していることから、漁業を辞める人の増加が懸念される。

県では令和5年12月の代表質問に対して、検討会議を設置して、新規漁業就業者対策の今後の方向性を検討すると答弁があった。

このほど検討会議から新規漁業就業者の確保・育成に向けて、県

規漁業就業者確保・育成対策に関する提言があったと聞いている。

そこで伺う。新規漁業就業者確保・育成対策の提言内容は、どのようなものか。

農林水産部長 漁業の生産力を維持する上で、漁業就業者を確保・育成することが重要なことから、昨年9月に有識者や漁業代表者で構成する「新規漁業就業者確保・育成対策検討会議」を設置し、3回の検討会議を経て、先月26日に提言をいただきました。

その内容は、就業相談から独立までの伴走型の支援体制の整備や、スマート水産機器の導入等によるもうかる漁業への転換の支援のほか、即戦力となる人材の輩出に向けた水産系高校の実践実習の強化など全14項目となっています。

川名議員 新規漁業就業者の確保・育成に向けて、県

教育委員会としてどのように取り組んでいくのか。

教育長 水産系高校において、入学人数が減少しているところは御指摘のとおりです。今後は、提言を踏まえまして、まずは水産教育の専門家や漁業関係者等による検討会議を設置し、教育内容の見直しや、各地から生徒を受け入れる寮の整備など、体制づくり等について、意見を伺い、地元市とも連携しながら水産業界のニーズを踏まえた人材育成に取り組んでまいります。

要望 県立高校での水産教育の体制は、地域との連携も強く、また教員の皆様も意欲的だと感じている。全国から生徒を受け入れる環境をしっかりと整えれば、まだまだ可能性はあると思う。是非、そのように準備を進めていただこう要望する。